

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第96期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部副本部長 宮本 和浩
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部副本部長 宮本 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成18年3月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月
売上高(千円)	31,129,875	32,399,786	32,635,363	29,090,988	29,384,835
経常利益(千円)	1,251,384	1,485,658	1,220,493	276,833	1,366,236
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	704,392	667,304	683,958	363,043	753,079
純資産額(千円)	10,618,055	13,225,153	13,366,515	10,903,414	12,056,526
総資産額(千円)	32,428,127	33,503,428	34,899,848	30,728,947	32,600,888
1株当たり純資産額(円)	602.58	635.15	647.71	526.10	584.39
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	39.18	36.67	38.84	20.62	42.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.74	33.39	32.68	30.14	31.56
自己資本利益率(%)	7.01	6.12	6.05	3.51	7.70
株価収益率(倍)	15.06	15.24	12.87	-	8.79
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,212,875	1,192,744	2,282,559	882,142	3,073,449
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	435,521	791,207	3,142,852	857,574	1,439,397
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	308,264	285,026	1,100,825	242,757	1,023,213
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,886,852	3,032,853	3,132,137	2,870,137	3,522,627
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,064 (122)	1,059 (111)	1,050 (104)	1,115 (109)	1,119 (91)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第92期、第93期、第94期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第93期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成18年3月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月
売上高(千円)	21,318,606	22,095,684	22,760,168	21,732,003	21,264,664
経常利益又は経常損失() (千円)	595,530	686,291	391,290	257,084	601,373
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	368,319	57,657	210,749	523,932	307,389
資本金(千円)	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545
発行済株式総数(株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額(千円)	10,200,210	9,935,141	9,794,876	9,053,371	9,400,022
総資産額(千円)	26,471,773	26,411,309	27,045,990	25,331,812	26,755,063
1株当たり純資産額(円)	578.87	564.02	556.25	514.19	533.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	4.00 (4.00)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	20.90	3.27	11.97	29.76	17.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.53	37.62	36.22	35.74	35.13
自己資本利益率(%)	3.67	0.57	2.14	5.56	3.33
株価収益率(倍)	28.23	170.95	41.77	-	21.53
配当性向(%)	47.85	305.58	83.57	-	57.27
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	518 (105)	504 (93)	496 (89)	552 (90)	545 (73)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第92期、第93期、第94期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第93期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和16年9月 日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
- 昭和33年11月 クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
- 昭和38年7月 株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
- 昭和39年4月 金属用洗剤を開発。金属工業分野に進出。
- 昭和40年5月 製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
- 昭和43年5月 台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
- 昭和46年5月 大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、ニッカKOREA CO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年1月 タイ王国に合弁会社 サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.を設立。(平成21年5月、STCニッカCO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年10月 インドネシア共和国に合弁会社 PT.インドネシアニッカケミカルズを設立。
- 昭和55年4月 殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
- 昭和57年8月 デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
- 昭和62年12月 紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
- 昭和63年4月 アメリカ合衆国に合弁会社 ニッカU.S.A.,INC.を設立。
- 昭和63年5月 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
- 昭和63年6月 商号を日華化学株式会社に変更。
中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を設立。
- 平成元年4月 日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
- 平成元年10月 福井県福井市に総合研究所を完成。
- 平成5年3月 福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を完成。
- 平成5年4月 中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
- 平成5年9月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年7月 中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
- 平成7年10月 医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
- 平成8年3月 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
- 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更。)
- 平成14年7月 福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
- 平成14年8月 中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(平成21年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
- 平成14年9月 中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。
- 平成15年2月 アメリカ合衆国にデミヘアケアシステムズ,INC.を設立。
株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。
ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
- 平成15年8月 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を解散。
- 平成16年5月 株式会社サンファイバーを解散。
- 平成16年6月 ベトナム社会主義共和国に合弁会社 ニッカVIETNAM CO.,LTD.を設立。
- 平成17年8月 デミヘアケアシステムズ,INC.を解散。
- 平成18年6月 杭州日華化学有限公司を解散。
- 平成19年2月 当社アグリ事業を譲渡。
- 平成22年2月 東京都港区にイーラル株式会社を設立。

3【事業の内容】

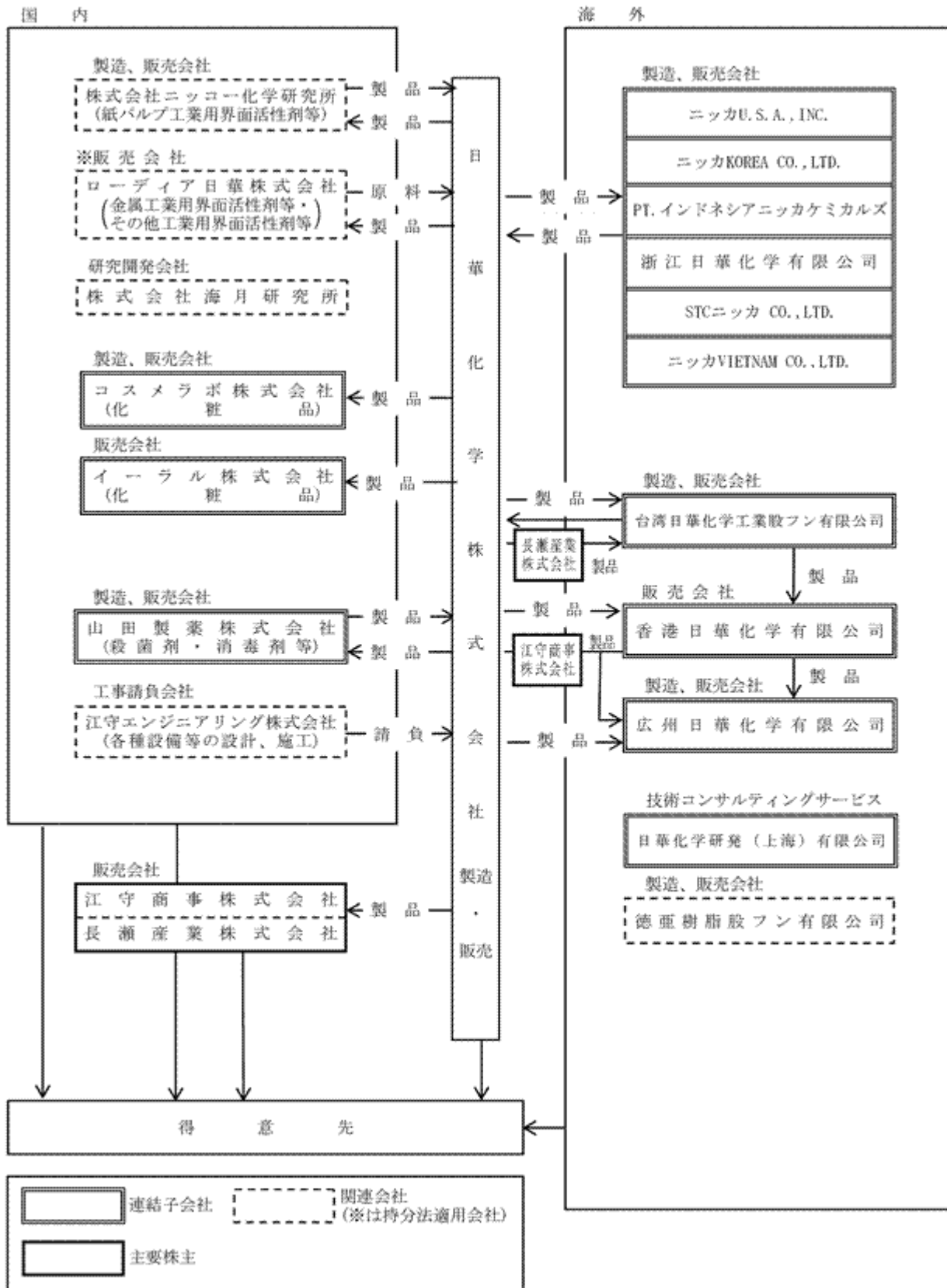
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社13社及び関連会社5社により構成されており、事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社、日華化学研発（上海）有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 15社
化粧品関連事業	シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・スタイリング剤・パーマ剤・その他	当社、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、イーラル株式会社、ニッカKOREA CO., LTD. 会社総数 5社
その他事業 医薬品 工事請負	殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負	山田製薬株式会社 江守エンジニアリング株式会社 会社総数 2社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を派出させている。当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を派出させている。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国サウスカロライナ州ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・販売	91.50	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾台北市	千台湾元 378,000	界面活性剤製造・販売	61	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千パーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	50.14	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千ドン 23,685,500	界面活性剤製造・ 販売	81 (39)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特别行政区新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100 (82.46)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、販売している。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている会社はありません。
4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
5. ニッカVIETNAM CO., LTD.の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
6. 香港日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、台湾日華化学工業股フン有限公司が所有している割合で内数となっております。
7. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
8. 当連結会計年度において、イーラル株式会社を設立いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用薬剤関連事業	863	(39)
化粧品関連事業	192	(44)
その他事業	14	(2)
全社(共通)	50	(6)
合計	1,119	(91)

- (注) 1. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545(73)	39.1	16.6	5,141,687

- (注) 1. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。
2. 上記には、出向者及び契約社員の87名を含んでおりません。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、全国油脂産業労働組合協議会に加盟しております。労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。

平成22年3月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子330名、女子113名、計443名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における経営成績は、売上高293億8千4百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益14億1千7百万円（同214.1%増）、経常利益13億6千6百万円（同393.5%増）、当期純利益7億5千3百万円（前年同期は当期純損失3億6千3百万円）となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ、外需主導で緩やかな景気回復の動きが見られましたが、円高やデフレ進行等から厳しい雇用・所得環境による消費マインドの冷え込み等、持続的な回復に向けては不安を残した状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、化粧品関連事業は好調に推移しましたが、工業用薬剤関連事業は、国内では持ち直し感はあるものの、自動車産業等を中心とした在庫調整等の影響もあり需要の低迷が続きました。一方、海外では、勢いのある中国やアセアン諸国で積極的な事業拡大や新規開拓を行いました。この結果、営業利益は大幅な増益となりました。

なお、現在建設中の鹿島新工場（茨城県）は、今秋に第1期工事が完成し稼働する予定であります。

事業の種類別セグメントの営業概要は次のとおりであります。

工業用薬剤関連事業

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は229億1千2百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は15億1千2百万円（同15.6%増）となりました。

自動車関連産業の回復傾向に伴い、繊維及び金属工業用の関連薬剤が堅調に推移しましたが、衣料関連分野は、依然として低迷しました。

紙パルプ工業用では、製紙業界における印刷紙等の減産等により製紙加工用薬剤の受注が落ち込みました。

クリーニング用では、個人消費低迷の影響によりホームクリーニング市場は厳しい状況が続きましたが、リネン分野への一層の集中特化を進めました結果、ほぼ横ばいで推移しました。

化粧品関連事業

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は59億4千9百万円（同18.3%増）、営業利益は10億3百万円（同82.0%増）となりました。

美容業界はこれまでにない厳しい市場環境で推移しましたが、大型店開拓や新規得意先の獲得等の積極展開を行いました。また、国内連結子会社において新型インフルエンザ流行を受けた医薬部外品の販売が好調に推移し、売上高増加に寄与しました。

なお、今年2月、マルチブランド戦略を推進するため新会社「イーラル株式会社」を設立し、既存のデミブランドとともに総合美容メーカーとしての位置付けをさらに推進していきます。

その他事業

その他事業の主なものは、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は5億2千2百万円（同2.2%増）、2千6百万円の営業損失（前連結会計年度は6千1百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は191億2千6百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は17億8百万円（同67.9%増）となりました。化粧品関連事業は好調に推移したものの、工業用薬剤関連事業が自動車産業等の大幅な生産削減の影響を受け低迷し、売上高は減少しました。営業利益は、化粧品関連事業の売上高の増加に加え、全社的にコスト削減を進めたこと等により増加しました。

東南アジア

売上高は92億2千4百万円（同6.4%増）、営業利益は7億8千1百万円（同4.9%減）となりました。中国華南地区は低迷しましたが、中国華東地区やインドネシアが好調に推移したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、原油高や為替の影響によるコストの増加等により減少しました。

北米

売上高は10億3千3百万円（同16.5%減）、営業利益は5百万円（同85.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出13億3千1百万円、借入金の減少9億5千万円等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが30億7千3百万円得られたこと等により、前連結会計年度末に比べ、6億5千2百万円増加し、当連結会計年度末には35億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億7千3百万円（前年同期は8億8千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億4千1百万円、減価償却費10億2百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加による増加6億6千3百万円、たな卸資産の減少による増加5億7千6百万円等がありました。また、売上債権の増加に伴う減少4億9千7百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億3千9百万円（前年同期は8億5千7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10億2千3百万円（前年同期は2億4千2百万円の調達）となりました。これは主に、借入金の減少9億5千万円と配当金の支払7千2百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	18,904,912	102.1
化粧品関連事業(千円)	4,153,593	109.4
その他事業(千円)	439,912	103.7
合計(千円)	23,498,417	103.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	4,037,478	84.7
化粧品関連事業(千円)	136,733	87.5
その他事業(千円)	26,988	55.1
合計(千円)	4,201,200	84.5

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	22,912,505	97.3
化粧品関連事業(千円)	5,949,690	118.3
その他事業(千円)	522,639	102.2
合計(千円)	29,384,835	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業(株)	3,414,342	11.7	2,976,714	10.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ全体の経営を、徹底した顧客視点に据えて、「顧客の信頼アジアNO.1企業」を実現します。サーフェサイエンスとライフサイエンスをキーテクノロジーとする「研究開発力」を一層強化し、環境・健康・先端産業等成長分野へのコア技術の展開で、新しい日華化学の創造を目指します。

企業を取り巻く環境は、為替や原材料価格の大きな変動、米国の金融危機に端を発した世界同時不況等の影響により一変しています。このような環境にも適応できる体質の企業へ脱皮することが中長期の課題になっています。

また、海外売上高が約40%を占有し、グループの全体最適やガバナンスを考えたグローバル経営を行うことも大きな課題です。そのためには「顧客本位」「社員の成長」というコンセプトを強く推進し、社員・組織が常に学び、自らが改善・変革を繰り返すことで、グループ全体が成長し、社会との調和を重視しながら成果をあげたいと考えます。

当社グループの当面の対処すべき課題の内容は次のとおりであります。

(1) グループ経営で海外市場拡大

アジアを中心とした10ヶ所の拠点をもち海外ネットワークは、当社グループの強みであり、高い経済成長を続けるアジア市場では、N I C C Aブランドのさらなるシェア拡大に全力をあげ、変化の激しい市場環境の中で国際競争力を強化します。

(2) 研究革新による新製品開発力強化

市場に深く根ざし、グローバルに対応するため、機能を重視した部門横断型組織で研究開発のスピードアップを図りながら、新製品開発を行います。海外では、日華化学研発（上海）有限公司や各拠点の研究機能をさらに充実させ、研究開発のグローバルネットワークを築きます。

(3) グループ生産再編成

国内外の生産拠点を結ぶ生産ネットワークの構築を進めます。海外では、当社グループ最大規模の中国・浙江日華化学有限公司をはじめ各グループ生産拠点で適地適産を進め、国内では、鹿島新工場の建設や鯖江工場の充実を進め、生産供給体制を強化します。

(4) ライフサイエンス分野の充実

化粧品を中心としたライフサイエンス分野では、総合美容メーカーとしての機能を強化します。また、本年2月には新会社を設立し、新たな「E r a L」ブランドでマルチブランド戦略を推進します。

(5) 人材の育成と有効活用

当社グループ各社において、優良な人材の開発・育成、有効活用を図りながら、各社が独自で改善改革活動を進め、グローバルなグループ経営を推進します。

(6) 品質保証体制の強化

世界のお客様に安心して使っていただけるよう、グループ品質保証体制の強化及び標準化を推進します。

(7) グループ管理体制の構築

コーポレート・ガバナンス体制を構築し、当社グループ各社の経営の透明性をさらに高め、経営課題へのスピーディな取り組みを実現します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは10社の海外拠点をもち、連結売上高に占める海外売上高は約40%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、110億7千6百万円と総資産に対して34.0%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物及び石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品及び化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加及び変更が準備期間をおかずに突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

(5) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、研究開発本部、化粧品研究部、日華化学研発（上海）有限公司及び各海外拠点の研究開発部門において進めております。界面化学・コロイド化学とライフサイエンスをコア技術とする研究開発型化学企業として、独創的な技術を通じて業界をリードする製品の開発と国内外での顧客価値の創造を目指しております。

研究開発本部は、カンパニー制から事業部制への移行に伴い組織を再編しました。既存分野の研究開発を担当し、その国際的な展開を目指す国際技術開発部と、コア技術の深耕で新たな分野の開発を目指す先端技術開発部を創設しました。また、知的財産戦略と業務推進をまとめ研究企画部としました。

研究開発を日華グループ全体から俯瞰し、グローバルな視点での最適化を目指して、事業部毎にグローバルプロダクトマネージャー（GPM）を任命し、市場に密着した製品開発を企画推進しています。研究開発本部内でも日本での留学経験を持つ外国人研究者の数が急速に増えつつあります。日華化学研発（上海）有限公司は、日華化学技術諮詢（上海）有限公司から社名を変更し、顧客支援に加えて中国市場での技術的要求に対応する研究開発センターへの転換を図りました。

一方、ライフサイエンス、先端技術分野においては積極的な共同研究に取り組んでおります。東京工業大学、京都工芸繊維大学、星薬科大学、群馬大学、福井大学、福井県立大学等と共同研究を実施しております。また、理化学研究所との共同研究から理化学研究所発のベンチャー企業である株式会社海月研究所が設立されました。新たな取り組みとして理化学研究所には連携促進研究員が出向しております。さらに、マーケティング本部と連携した産官学連携会議を発足し、複数の地域連携型の産官学プログラムに参画することで、環境対応等の具体的な研究テーマを設定した研究開発を推進しております。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は次のとおりであります。

研究開発費については、当社グループの研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は16億1百万円であります。

（1）工業用薬剤関連事業

当連結会計年度における研究開発費は14億1千8百万円となっております。

環境重視か開発重視かという二者択一から、環境と開発の両立へと国内外の要望は大きく転換しており、こうした産業界の重心のシフトに迅速に対応した研究開発のあり方が求められております。カーシートやカーテン等の産業資材向けに、広く利用されている臭素系難燃剤HBCD（ヘキサブロモシクロドデカン）は、その難分解性と高蓄積性の特性から環境影響の懸念が高まっており、非HBCD系への転換が急務となっております。

当社グループでは、このような動きに対応するため、環境対応型の新製品の開発を進めております。安全性が高く環境への毒性も極めて低い新規リン系難燃剤を開発し、フッ素系撥水剤では、原料メーカーと共同で有害懸念物質を含まない短鎖型への転換を進め、処理安定性に優れ性能も従来のものに引けを取らない製品の開発に成功しました。また、大気を汚染する有機揮発性物質（VOC）を含まない水系ポリウレタン樹脂が大手のユーザーに採用されました。原液をミストにして使用するため、排水量を激減できるアルミニウム casting 用離型剤の新製品を開発し、応用展開を図っております。

また、世界中のどこでも同じ品質の製品を利用できるようグループ統一製品を開発し、類似の製品群についてはその統廃合を積極的に押し進めました。

当連結会計年度における特許登録件数は、日本国内29件でした。また、不要の保有特許処分を押し進め、国内で15件、海外で9件を放棄しました。その結果、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内201件、海外57件になりました。

(2) 化粧品関連事業

当連結会計年度における研究開発費は1億8千2百万円となっております。

美容業界も世界的消費減速、不況による可処分所得の減少の影響をさらに受け、美容室来店客数の減少、来店頻度の減少、ヘアカラー総客数の減少が依然続いている厳しい市場環境です。メーカー、代理店、サロンの二極化がより進んでおり、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争はさらに激化してきております。しかしながら、大人社会の本格的到来、高齢化が進んできていることで、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪になるなどの悩みも増加してきており、ヘアケア、エイジングケアに対する意識は、さらに高まってきています。また、健康ブームを背景にした商品、特に自然派商品については積極的に購入されるお客様が増加し、自然派の本格志向、高付加価値の商品・サービスについては伸びつつあり、ヘアケア市場、エイジングケア市場はさらに成長しております。

当社グループでは、毛髪の微細構造解析、ダメージ解析による最新毛髪科学と独自定着技術を融合させたヘアカラー・パーマの前後処理剤「コンポジオ・コンポジオプロ」（全10アイテム）の商品開発を行い、ダメージ対応力や施術の幅を広げ、デザインづくりの新たな可能性を創造しました。また、ヘアカラー分野においては、大人社会、高齢化社会に対応するとともに、すべての女性に応える鮮やかさと深みの両極を実現した「アソート アリア」（1剤全140アイテム、2剤全4アイテム）の商品開発を行い、ファッションカラーからグレイカラーまで幅広く対応できる表現力と今までにないツヤ感、手触りの良さを実現しました。

ヘアケア分野においては、お客様のケア意識の高まりに対応すべく、サロンケアだけでなくお客様のディリーケアをさらに充実するため、シャンプー・トリートメントの店販商品を中心とした商品開発及び女性のヘアスタイルの変化、多様化に対応すべく、ウェーブ デザインシリーズのラインナップの充実を図っております。

新規分野においては、髪も肌もいつまでも美しくありたいという意識の高いお客様と生涯にわたってともに歩んでいくためのビューティケアを提案するため、植物のチカラと科学のチカラを融合させ、これまでとは全く異なる保湿機構として「アクアポリン」の発現を促進する研究を行いました。柔軟で潤いのある頭皮環境を実現し、頭皮の正常化、毛髪の正常化を行うエイジングケアのための研究開発に取り組んでおります。

基礎研究部門においては、大学との共同研究による毛髪の微細構造の解析・ダメージ解析並びに植物抽出成分・天然成分による新たな機能性探究と新規市場開拓のための用途開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要しており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的に判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2億9千3百万円(1.0%)増加し、293億8千4百万円となりました。

国内販売は、化粧品関連事業が好調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ1億8千8百万円(1.1%)増加し、179億3千1百万円となりました。海外販売は、中国やインドネシア等東南アジアが好調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ1億5百万円(0.9%)増加し、114億5千2百万円となりました。

なお、事業の種類別、所在地別のセグメントの概況につきましては「第2 事業の状況」をご参照ください。

営業利益は、売上高の増加に加え、業務の効率化によるコストダウンに努めた結果、前連結会計年度に比べ9億6千5百万円(214.1%)増加し、14億1千7百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ10億8千9百万円(393.5%)増益の13億6千6百万円となりました。営業外損益は、支払利息や為替差損の計上により、5千万円の費用超過となっております。

税金等調整前当期純利益は、当社の稼働を停止した工場等について減損損失を特別損失に計上しましたが、経常利益が大幅な増益となったことから、前連結会計年度に比べ11億3千5百万円増益の12億4千1百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は7億5千3百万円となりました(前年同期は3億6千3百万円の当期純損失)。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億7千1百万円増加し、326億円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加や売上の増加等に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億9千8百万円増加し、161億5千8百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定等有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円増加し、164億4千1百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千8百万円増加し、205億4千4百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加等はあったものの、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少し、119億3千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円増加し、86億1千2百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円増加し、120億5千6百万円となりました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は1.5ポイント上昇し、31.6%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値、金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
工業用薬剤関連事業	1,724,738千円
化粧品関連事業	81,593千円
その他事業	8,641千円
計	<u>1,814,973千円</u>
消去又は全社	<u>30,484千円</u>
合計	<u>1,845,458千円</u>

工業用薬剤関連事業におきましては、当社鹿島工場関連の投資及び製造設備拡充や合理化のための投資等を中心として、1,724,738千円の設備投資を実施しました。

化粧品関連事業におきましては、当社製造ラインの合理化のための投資を中心として81,593千円の設備投資を実施しました。

その他事業につきましては、山田製薬株式会社製造設備拡充のための投資として8,641千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
工業用薬剤関連事業	3,482,788	975,155	5,320,419 (466)	12,047	2,134,019	11,924,429	863 (39)
化粧品関連事業	674,479	210,533	525,687 (6)	-	118,749	1,529,450	192 (44)
その他事業	21,890	16,750	55,862 (10)	-	5,726	100,229	14 (2)
小計	4,179,158	1,202,439	5,901,969 (482)	12,047	2,258,494	13,554,110	1,069 (85)
消去又は全社	376,074	2,567	337,302 (1)	17,463	105,792	839,201	50 (6)
合計	4,555,233	1,205,006	6,239,272 (484)	29,511	2,364,287	14,393,311	1,119 (91)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (福井県福井市)	工業用薬剤関連事業	界面活性剤製造設備	173,735	12,775	913,284 (15)	-	213,578	1,313,373	56 (-)
化粧品製造所 (福井県福井市)	化粧品関連事業	化粧品製造設備	408,019	161,690	254,492 (1)	-	107,459	931,661	71 (38)
総合研究所 (福井県福井市)	工業用薬剤関連事業	界面活性剤等研究設備	585,626	135	-	4,015	48,325	638,103	117 (11)
本社事務所 (福井県福井市)	全社	会社統括業務設備	243,773	2,567	164,740 (1)	17,463	98,960	527,505	40 (7)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	工業用薬剤関連事業	界面活性剤製造設備	557,856	344,157	586,551 (43)	-	35,270	1,523,836	79 (4)
物流センター (福井県鯖江市)	工業用薬剤関連事業・化粧品関連事業	物流倉庫	37,372	495	159,880 (8)	-	2,238	199,987	8 (-)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東工場 (千葉県旭市)	工業用薬 剤関連事 業	界面活 性剤製 造設備	220,232	145,994	766,661 (41)	4,082	20,876	1,157,846	49 (8)
東京支店 (東京都墨田区)	工業用薬 剤関連事 業	販売設 備	171,343	576	388,166 (0)	-	4,281	564,369	21 (2)
東京支店 (東京都墨田区)	化粧品関 連事業	販売設 備	102,720	338	232,900 (0)	-	2,699	338,658	33 (-)
デミヘアサイ エンスクエア東 京 (東京都港区)	化粧品関 連事業	販売及 び研究 設備	17,901	-	-	-	511	18,412	4 (-)
大阪支店 (大阪市浪速区)	工業用薬 剤関連事 業	販売設 備	29,297	78	6,581 (0)	-	1,553	37,512	18 (1)
大阪支店 (大阪市浪速区)	化粧品関 連事業	販売設 備	12,770	-	2,820 (0)	-	936	16,528	29 (-)
デミヘアサイ エンスクエア大 阪 (大阪市中央区)	化粧品関 連事業	販売及 び研究 設備	20,631	-	-	-	747	21,379	2 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	工業用薬 剤関連事 業	販売設 備	246	5	-	-	54	307	11 (2)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化粧品関 連事業	販売設 備	3,337	-	-	-	809	4,146	7 (-)
デミヘアサイ エンスクエア名 古屋 (名古屋市東区)	化粧品関 連事業	販売設 備	32,557	-	-	-	1,584	34,141	- (-)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	工業用薬 剤関連事 業	界面活 性剤製 造設備	-	-	979,322 (50)	-	1,543,645	2,522,967	- (-)
その他 (福井県坂井市)	全社	植物組 織培養 等研究 設備	138,461	-	51,000 (3)	-	2,127	191,588	- (-)
その他 (福井県越前市)	全社	会社統 括業務 設備	-	-	121,562 (8)	-	-	121,562	- (-)
合計			2,755,885	668,816	4,627,965 (175)	25,561	2,085,660	10,163,889	545 (73)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総合研究所の土地は、本社工場に集約して記載しております。

(3)国内子会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	その他 事業	医薬品 等製造 設備	21,890	16,750	55,862 (6)	-	5,726	100,229	14 (2)
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品 関連事 業	化粧品 製造設 備	63,287	48,425	30,611 (3)	-	8,545	150,869	38 (6)

(注)帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4)在外子会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股フン有 限公司	台湾工場 (台湾台 北県板橋 市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	103,403	38,416	1,295,032 (33)	-	22,794	1,459,647	71 (-)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	347,659	31,197	142,481 (11)	-	4,600	525,938	57 (-)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化粧品 関連事 業	化粧品 製造設 備	13,254	79	4,862 (0)	-	161	18,356	8 (-)
ニッカ U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ 州)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	298,774	86,991	9,542 (217)	-	15,059	410,367	32 (-)
浙江日華 化学有限 公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	674,875	182,688	-	-	132,190	989,754	101 (-)

(注)帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日華化学 株式会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	工業用薬剤 関連事業	界面活性 剤製造	(第一期工事) 3,300,000 (第二期工事) 未定	2,522,967	借入金	(第一期工事) 平成21年10月 (第二期工事) 未定	(第一期工事) 平成22年10月 (第二期工事) 未定	(第一期工事) 界面活性剤25,000t/年 — (第二期工事) 界面活性剤20,000t/年 計45,000t/年

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 日華化学株式会社鹿島工場第二期工事につきましては、投資金額、着手及び完了年月等を検討中であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年5月20日 (注)	1,610,000	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	7	103	1	-	1,411	1,535	-
所有株式数(単元)	-	1,085	7	7,485	1	-	8,994	17,572	138,000
所有株式数の割合 (%)	-	6.17	0.04	42.60	0.01	-	51.18	100.00	-

(注) 自己株式103,538株は、「個人その他」に103単元、「単元未満株式の状況」に538株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守商事株式会社	福井県福井市毛矢1丁目6番23号	2,558	14.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,476	8.33
江守 康昌	福井県福井市	1,197	6.76
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	862	4.87
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	774	4.37
江守 幹男	福井県福井市	501	2.83
財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	338	1.91
計	-	10,892	61.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,469,000	17,469	-
単元未満株式	普通株式 138,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,469	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	103,000	-	103,000	0.58
計	-	103,000	-	103,000	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	686	282,331
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	103,538	-	103,538	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	176,064	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	655	609	558	535	445
最低(円)	550	515	431	305	339

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	430	429	399	400	394	386
最低(円)	409	365	370	372	376	371

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役 員、化学品 部門長	江守 康昌	昭和37年2月2日生	昭和60年4月 三菱化成株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成元年9月 当社入社 平成3年9月 ニッカU.S.A., INC. 上席副社長 平成5年6月 当社取締役 平成6年11月 当社国際事業本部長 平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締役社長 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社（現ローディア日華株式会社）代表取締役副社長（現任） 平成9年4月 当社経営管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年3月 当社営業部門管掌 平成11年11月 当社代表取締役専務取締役 平成11年12月 ニッカU.S.A., INC. 代表取締役会長 平成13年1月 当社カンパニー管掌兼テクスタイルケミカルカンパニープレジデント 平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公司董事長（現任） 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成14年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社長（現任） 平成17年6月 山田製薬株式会社代表取締役 平成18年6月 当社社長執行役員（現任） 平成19年12月 当社研究開発本部長 平成21年1月 当社化学品部門長（現任） 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役会長（現任）	(注) 6	1,197
取締役会長		江守 幹男	昭和4年2月26日生	昭和23年8月 当社入社 昭和37年11月 当社営業本部長 昭和38年7月 当社取締役 昭和39年3月 当社常務取締役 昭和44年11月 当社代表取締役副社長 昭和46年11月 江守商事株式会社代表取締役副社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和56年6月 江守商事株式会社代表取締役社長 平成4年6月 同社取締役会長 平成7年2月 台湾日華化学工業股フン有限公司董事長 平成7年10月 山田製薬株式会社代表取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長（現任）	(注) 6	501

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、管理部門長、経営管理本部長、社長室長	吉田 史朗	昭和26年1月9日生	昭和52年1月 株式会社日刊福井（現株式会社日刊県民福井）入社 昭和57年10月 当社入社 平成8年12月 当社コスメティックスカンパニー企画部長 平成11年3月 当社コスメティックスカンパニープレジデント 平成12年7月 当社執行役員 平成18年1月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成21年1月 当社社長室長（現任） 平成21年4月 当社常務執行役員（現任） 平成22年1月 当社管理部門長兼経営管理本部長（現任）	(注)6	9
取締役	常務執行役員、中国統括部門長	竹内 文雄	昭和27年4月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年12月 ニッカU.S.A., INC. 社長 平成14年12月 当社テキスタイルケミカルカンパニー事業推進部長 平成17年6月 当社執行役員 当社テキスタイルケミカルカンパニープレジデント 平成18年1月 当社グレーターチャイナ戦略本部副本部長 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成21年4月 当社常務執行役員（現任） 当社化学品部門副部門長 平成22年1月 当社中国統括部門長（現任） 平成22年3月 香港日華化学有限公司董事長（現任） 広州日華化学有限公司董事長（現任） 浙江日華化学有限公司董事長（現任） 日華化学研発（上海）有限公司董事長（現任）	(注)6	6
取締役	常務執行役員、化粧品部門長、デミコスメティックスカンパニープレジデント	龍村 和久	昭和46年9月1日生	平成7年4月 日本オラクル株式会社入社 平成16年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 当社デミコスメティックスカンパニープレジデント（現任） 平成21年1月 当社化粧品部門長（現任） 平成21年4月 当社常務執行役員（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任） 山田製薬株式会社代表取締役（現任） 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役社長（現任）	(注)6	43
取締役	執行役員、化学品部門副部門長	草壁 光二	昭和30年2月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年10月 杭州日華化学有限公司総経理兼日華化学技術諮詢（上海）有限公司総経理 平成18年1月 当社スペシャリティケミカルカンパニープレジデント 平成18年6月 当社執行役員（現任） 平成22年1月 当社化学品部門副部門長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 正博	昭和12年1月1日生	昭和48年12月 経営システム研究所長(現任) 昭和49年11月 当社監査役 昭和63年5月 株式会社ホロンシステム代表取締役社長(現任) 平成3年6月 当社監査役退任 平成8年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 パンネットワーク株式会社代表取締役社長(現任)	(注)6	21
取締役		児嶋 眞平	昭和11年12月29日生	昭和61年1月 京都大学教養部教授 平成5年4月 同大学総合人間学部長 平成9年5月 同大学名誉教授 福井大学学長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)6	2
取締役		長瀬 玲二	昭和30年6月24日生	平成21年4月 長瀬産業株式会社取締役兼専務執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任) 長瀬産業株式会社代表取締役兼専務執行役員(現任)	(注)6	-
常勤監査役		上野 嘉蔵	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ニッカU.S.A., INC.代表取締役社長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 当社業務支援本部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社経営管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	23
監査役		小木 勝邦	昭和19年7月1日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年12月 当社バイオ事業部長兼生物化学研究室長 平成13年1月 当社経営支援本部総務部長 平成16年1月 当社総務部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)7	11
監査役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開業(現任) 平成5年6月 当社監査役(現任)	(注)8	7
監査役		川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成13年3月 弁護士登録 平成13年4月 川村法律事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	3
計						1,824

- (注) 1. 取締役長瀬玲二、小林正博及び児嶋眞平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役林宏樹及び川村一司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長江守康昌は、取締役会長江守幹男の二男であります。
4. 取締役龍村和久は、代表取締役社長江守康昌の義弟であります。
5. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は15名からなり、取締役以外の執行役員は以下の通りであります。

執行役員	内田 重二	A Oプロジェクトリーダー兼品質保証本部担当
執行役員	久島 浩	化学品部門生産事業本部長
執行役員	森塚 徹哉	化学品部門営業副統括兼製紙・情報事業部長
執行役員	松田 光夫	化学品部門研究開発本部長
執行役員	片岡 譲治	化学品部門ハウスホールド事業部長

執行役員 坪川 恒一郎 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント
執行役員 宮本 和浩 管理部門経営管理本部副本部長
執行役員 高橋 誠治 中国統括部門副部門長
執行役員 吉村 武史 管理部門経営管理本部副本部長
執行役員 上田 昌哉 化学品部門営業副統括兼マーケティング本部長

- 6．平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 7．平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 8．平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

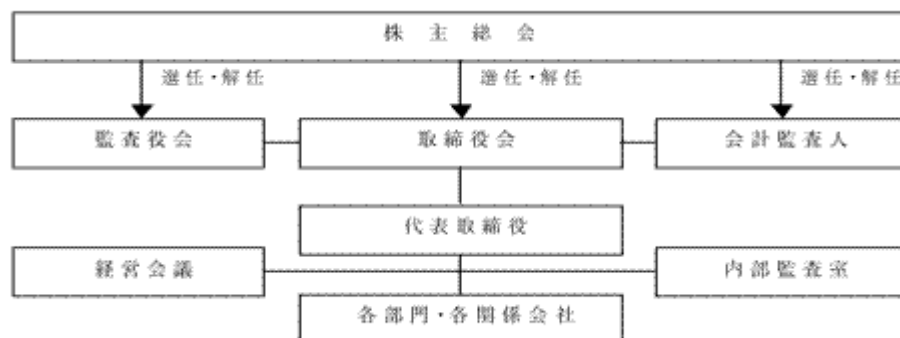
当社は、企業価値の持続的成長のためには経営の効率性、透明性を高め、健全な事業活動を行うことが基本的原則であることを認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。経営全般の意思決定・監督機能を有する機関は取締役会であり、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、当社は執行役員制度を採用しており、各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員が出席し、重要な業務執行の決定を行う会議を経営会議と位置づけ、スピード経営の実践と業務執行の強化を図っております。経営会議は概ね月1回開催しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成21年3月6日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

(イ)コンプライアンス体制

取締役社長が、企業理念、社是・社訓に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役、執行役員及び従業員に求め、その精神をあらゆる企業活動の拠り所とすることと伝えています。コンプライアンス基本規程を制定し、取締役社長を中心としたコンプライアンス経営会議を年2回開催し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、その適切な運用を実践します。また、コンプライアンスに係わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ヘルプライン規程を制定、社外の弁護士を社外通報窓口として設けております。

(ロ)情報管理体制

取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を執行役員から任命いたします。また、文書管理規程に基づき、職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程に基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

(ハ)効率性確保の体制

取締役及び執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定め、方針管理のもとに、各部門のビジョン、中期目標及び戦略を展開します。また、全社的に関わる経営テーマを経営会議で決定し、管理職社員を中心とした組織横断的な経営改善チームがこれを担当、経営会議に企画提案します。これを受けて経営会議は各組織にトップダウンし、経営改善を具体化することで、経営の効率性確保を進めております。情報共有のためのITシステムを活用し、月次管理を基本としてその進捗状況を取締役会及び経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を運用しております。

(ニ)グループ管理体制

取締役社長は、当社及び当社の子会社を含む企業集団の業務の適正を確保するため、当社グループ全体の機能別業務を担当する執行役員を任命いたします。任命された執行役員は、担当機能部門について当社グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制を構築する権限と責任を負います。本社の経営管理部門はこれらを横断的に管理し、グループ経営を推進します。

(ホ) 監査役会の補助体制

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役の意見を尊重するものとします。

(ヘ) 監査役会への報告体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）は取締役と監査役会の協議により決定します。

(ト) 監査の実効性の確保

監査役会と取締役会長、取締役社長との間の定期的な意見交換会を開催しています。

(チ) 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針としております。反社会的勢力による不当要求等には、総務人事部を対応窓口として弁護士、暴力追放センター及び警察等関係機関と連携して組織的な対応をしております。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しております。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に関わるリスクと内部統制の体制（整備及び運用の状況）を評価し、信頼性の維持向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、専任の担当者1名をおいた内部監査室を設置しており、監査役会との連携を図りつつ、法令・社会倫理並びに社内規程遵守状況を定期的に監査しております。

なお、常勤監査役上野嘉蔵氏は長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役林宏樹氏は税理士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：坂下清司、中川敏裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において社内監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合をもつ等、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

小林正博氏は、これまで培ってきた経営コンサルティング経験や知識等を有していることから社外取締役に選任しております。

児嶋眞平氏は、これまで培ってきた有機合成化学者としての学識経験及び高度の専門知識を有していることから社外取締役に選任しております。

長瀬玲二氏は、平成22年6月24日開催の第96期定時株主総会において新たに選任されました。長瀬産業株式会社で長年培ってきた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は、長瀬産業株式会社の代表取締役兼専務執行役員を兼務しており、当社は同社との間に製品の売買等の取引があります。

林宏樹氏は、税理士としての財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることから社外監

査役に選任しております。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社は、小林正博氏、児嶋眞平氏、林宏樹氏及び川村一司氏との間には特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

小林正博氏21千株、児嶋眞平氏2千株、林宏樹氏7千株、川村一司氏3千株

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施します。組織横断的リスクの監視及びその全社的対応は経営管理部門が行います。一方、新たに生じたリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図ります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	136,225	124,735	11,490	9
監査役(社外監査役を除く。)	14,374	12,234	2,140	3
社外役員	16,725	16,125	600	5

(注) 上記には平成21年6月24日開催の第95期定時株主総会にて退任した取締役4名及び辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与は支給しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成11年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の協議により、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数： 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 537,332千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
セーレン株式会社	334,890	194,236	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	259,366	77,031	企業間取引の強化
小松精練株式会社	127,730	47,132	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	299,289	29,031	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	28,056	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	25,688	26,202	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	7,270	企業間取引の強化
白洋舎株式会社	26,423	7,055	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	5,775	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	5,411	企業間取引の強化

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が10銘柄に満たないため、貸借対照表計上額の上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業(同業、同規模等)の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,154	3,826,930
受取手形及び売掛金	6,572,723	7,186,877
商品及び製品	2,290,691	2,129,675
仕掛品	467,350	378,667
原材料及び貯蔵品	2,158,028	1,958,756
繰延税金資産	178,088	324,620
その他	414,275	436,113
貸倒引当金	77,260	82,740
流動資産合計	15,060,051	16,158,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,624,854	² 11,644,881
減価償却累計額	6,796,744	7,089,647
建物及び構築物(純額)	4,828,109	4,555,233
機械装置及び運搬具	² 10,244,321	² 10,300,739
減価償却累計額	8,846,573	9,095,732
機械装置及び運搬具(純額)	1,397,747	1,205,006
工具、器具及び備品	2,981,312	3,039,074
減価償却累計額	2,528,852	2,670,974
工具、器具及び備品(純額)	452,460	368,099
土地	² 6,141,754	² 6,239,272
リース資産	89,789	90,595
減価償却累計額	30,364	61,083
リース資産(純額)	59,425	29,511
建設仮勘定	146,751	1,576,779
有形固定資産合計	13,026,249	13,973,904
無形固定資産		
その他	470,914	419,407
無形固定資産合計	470,914	419,407
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 771,901	¹ 865,372
出資金	12,682	12,049
長期貸付金	3,630	3,930
差入保証金	137,573	120,219
繰延税金資産	978,430	858,104
その他	271,144	191,795
貸倒引当金	3,631	2,794
投資その他の資産合計	2,171,731	2,048,676
固定資産合計	15,668,896	16,441,988
資産合計	30,728,947	32,600,888

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792,642	3,515,886
短期借入金	2 7,379,340	2 5,581,245
未払金	736,295	1,280,104
リース債務	32,640	24,872
未払法人税等	99,509	273,684
未払消費税等	44,518	106,177
預り金	291,909	263,279
賞与引当金	314,000	458,000
設備関係支払手形	64,631	13,366
その他	330,851	414,849
流動負債合計	12,086,340	11,931,467
固定負債		
長期借入金	2 4,589,654	2 5,495,063
リース債務	28,395	3,800
繰延税金負債	68,358	61,921
退職給付引当金	2,284,473	2,321,819
役員退職慰労引当金	210,510	169,940
負ののれん	27,486	20,313
長期預り金	522,704	526,422
その他	7,608	13,613
固定負債合計	7,739,192	8,612,894
負債合計	19,825,532	20,544,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,167	3,040,167
利益剰余金	5,427,586	6,180,665
自己株式	42,589	42,872
株主資本合計	11,323,709	12,076,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,473	67,416
為替換算調整勘定	2,088,013	1,854,891
評価・換算差額等合計	2,060,539	1,787,475
少数株主持分	1,640,244	1,767,495
純資産合計	10,903,414	12,056,526
負債純資産合計	30,728,947	32,600,888

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	29,090,988	29,384,835
売上原価	2 20,362,057	2 19,536,236
売上総利益	8,728,931	9,848,598
販売費及び一般管理費	1. 2 8,277,701	1. 2 8,431,469
営業利益	451,229	1,417,128
営業外収益		
受取利息	24,390	22,009
受取配当金	24,543	22,168
負ののれん償却額	9,122	7,172
持分法による投資利益	77,521	74,433
不動産賃貸料	31,649	31,073
助成金収入	-	62,663
雑収入	130,300	115,687
営業外収益合計	297,528	335,209
営業外費用		
支払利息	220,158	175,005
為替差損	95,945	81,570
売上割引	64,710	61,115
雑損失	91,110	68,410
営業外費用合計	471,924	386,101
経常利益	276,833	1,366,236
特別利益		
固定資産売却益	3 2,847	3 4,670
投資有価証券売却益	-	15,373
持分変動利益	4 587	-
特別利益合計	3,434	20,043
特別損失		
固定資産除却損	5 18,864	5 42,463
固定資産売却損	6 304	6 7,710
投資有価証券評価損	1,578	4,485
出資金評価損	13,536	-
関係会社株式売却損	7 6,701	-
ゴルフ会員権評価損	70	220
減損損失	8 134,081	8 90,345
特別損失合計	175,137	145,225
税金等調整前当期純利益	105,130	1,241,054
法人税、住民税及び事業税	197,250	368,117
法人税等調整額	102,646	59,812
法人税等合計	299,897	308,305
少数株主利益	168,276	179,670
当期純利益又は当期純損失()	363,043	753,079

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
前期末残高	3,040,023	3,040,167
当期変動額		
自己株式の処分	144	-
当期変動額合計	144	-
当期末残高	3,040,167	3,040,167
利益剰余金		
前期末残高	5,949,107	5,427,586
当期変動額		
剰余金の配当	158,477	-
当期純利益又は当期純損失()	363,043	753,079
当期変動額合計	521,520	753,079
当期末残高	5,427,586	6,180,665
自己株式		
前期末残高	41,838	42,589
当期変動額		
自己株式の取得	1,571	282
自己株式の処分	820	-
当期変動額合計	751	282
当期末残高	42,589	42,872
株主資本合計		
前期末残高	11,845,836	11,323,709
当期変動額		
剰余金の配当	158,477	-
当期純利益又は当期純損失()	363,043	753,079
自己株式の取得	1,571	282
自己株式の処分	964	-
当期変動額合計	522,127	752,796
当期末残高	11,323,709	12,076,506

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,829	27,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,356	39,942
当期変動額合計	60,356	39,942
当期末残高	27,473	67,416
為替換算調整勘定		
前期末残高	528,284	2,088,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,559,728	233,121
当期変動額合計	1,559,728	233,121
当期末残高	2,088,013	1,854,891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	440,455	2,060,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,620,084	273,063
当期変動額合計	1,620,084	273,063
当期末残高	2,060,539	1,787,475
少数株主持分		
前期末残高	1,961,133	1,640,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320,889	127,251
当期変動額合計	320,889	127,251
当期末残高	1,640,244	1,767,495
純資産合計		
前期末残高	13,366,515	10,903,414
当期変動額		
剰余金の配当	158,477	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	363,043	753,079
自己株式の取得	1,571	282
自己株式の処分	964	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,940,973	400,315
当期変動額合計	2,463,100	1,153,112
当期末残高	10,903,414	12,056,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,130	1,241,054
減価償却費	1,051,237	1,002,896
減損損失	134,081	90,345
負ののれん償却額	9,122	7,172
投資有価証券評価損益（は益）	1,578	4,485
出資金評価損	13,536	-
ゴルフ会員権評価損	70	220
退職給付引当金の増減額（は減少）	30,530	33,284
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,240	40,570
賞与引当金の増減額（は減少）	59,640	144,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,068	4,338
受取利息及び受取配当金	48,934	44,178
支払利息	220,158	175,005
為替差損益（は益）	10,826	6,948
持分変動損益（は益）	587	-
持分法による投資損益（は益）	77,521	74,433
固定資産処分損益（は益）	16,322	45,502
投資有価証券売却損益（は益）	-	15,373
関係会社株式売却損益（は益）	6,701	-
売上債権の増減額（は増加）	700,078	497,245
たな卸資産の増減額（は増加）	16,023	576,684
仕入債務の増減額（は減少）	767,308	663,850
未払消費税等の増減額（は減少）	15,780	60,765
その他	19,140	28,212
小計	1,304,410	3,384,724
利息及び配当金の受取額	82,291	60,940
利息の支払額	222,810	176,784
法人税等の支払額	281,748	195,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,142	3,073,449

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179,104	189,177
定期預金の払戻による収入	160,617	189,054
有形固定資産の取得による支出	668,545	1,331,255
有形固定資産の売却による収入	4,717	25,016
投資有価証券の取得による支出	13,852	23,379
投資有価証券の売却による収入	-	20,886
子会社株式の売却による収入	51,226	-
貸付けによる支出	3,630	-
その他	209,004	130,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	857,574	1,439,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,582,974	38,850,126
短期借入金の返済による支出	59,234,408	39,755,590
長期借入れによる収入	2,036,300	1,989,300
長期借入金の返済による支出	947,871	2,034,042
少数株主からの払込みによる収入	24,116	-
配当金の支払額	158,684	238
少数株主への配当金の支払額	81,357	72,487
自己株式の売却による収入	23,259	-
自己株式の取得による支出	1,571	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,757	1,023,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	529,325	41,652
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	261,999	652,490
現金及び現金同等物の期首残高	3,132,137	2,870,137
現金及び現金同等物の期末残高	2,870,137	3,522,627

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、イーラル株式会社、日華化学研発(上海)有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p> <p>上記のうち、イーラル株式会社については、当連結会計年度において新たに設立されたため連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>上記のうち、株式会社海月研究所については、当連結会計年度において新たに設立されました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 280 718 683"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日	ニッカU.S.A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="813 280 1372 683"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日華化学研発(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカU.S.A., INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカKOREA CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>浙江日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>STCニッカ CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>広州日華化学有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学研発(上海)有限公司	12月31日	ニッカU.S.A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	STCニッカ CO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日
連結子会社名	決算日																																												
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日																																												
ニッカU.S.A., INC.	12月31日																																												
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																												
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																												
浙江日華化学有限公司	12月31日																																												
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																												
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日																																												
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																																												
香港日華化学有限公司	12月31日																																												
広州日華化学有限公司	12月31日																																												
連結子会社名	決算日																																												
日華化学研発(上海)有限公司	12月31日																																												
ニッカU.S.A., INC.	12月31日																																												
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																												
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																												
浙江日華化学有限公司	12月31日																																												
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																												
STCニッカ CO., LTD.	12月31日																																												
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																																												
香港日華化学有限公司	12月31日																																												
広州日華化学有限公司	12月31日																																												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99,244千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(建物附属設備を除く。)</td> <td>7~50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td>2~50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は機械装置については、従来、耐用年数を7年または9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より8年に変更しました。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物(建物附属設備を除く。)	7~50年	建物以外	2~50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(建物附属設備を除く。)</td> <td>7~50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td>2~50年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>	建物(建物附属設備を除く。)	7~50年	建物以外	2~50年
建物(建物附属設備を除く。)	7~50年								
建物以外	2~50年								
建物(建物附属設備を除く。)	7~50年								
建物以外	2~50年								

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度の変更に伴い発生した過去勤務債務（債務の減少）は181,191千円であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における損益への影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,731,439千円、348,833千円、2,466,562千円であります。</p> <p>(キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産処分損益」に含まれている「固定資産売却損益」は 2,847千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「助成金収入」は20,103千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																							
1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 187,072千円	1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 211,506千円																						
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 386,592千円 機械装置及び運搬具 405,761千円 土地 718,317千円 <hr/> 計 1,510,671千円 担保付債務 短期借入金 273,996千円 長期借入金 74,140千円 <hr/> 計 348,136千円	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 368,736千円 機械装置及び運搬具 447,971千円 土地 733,698千円 <hr/> 計 1,550,406千円 担保付債務 短期借入金 167,478千円 長期借入金 92,791千円 <hr/> 計 260,269千円																						
3	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。	3	債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株)</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>31,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>181,659</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株)	-	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659	計	-	181,659		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 6,750</td> <td>19,805</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805
保証先	保証金額																								
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																							
ローディア日華(株)	-	150,000																							
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659																							
計	-	181,659																							
保証先	保証金額																								
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																							
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805																							
4	内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社 より再保証を受けております。 受取手形割引高 39,584千円 受取手形裏書譲渡高 12,231千円	4	受取手形割引高 12,009千円 受取手形裏書譲渡高 15,539千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,203,067千円 役員報酬及び給料 2,081,651千円 賞与引当金繰入額 307,747千円 退職給付引当金繰入額 125,439千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,240千円 貸倒引当金繰入額 17,222千円 研究開発費 1,171,374千円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,209,430千円 役員報酬及び給料 2,352,801千円 賞与引当金繰入額 225,244千円 退職給付引当金繰入額 142,223千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,160千円 貸倒引当金繰入額 5,175千円 研究開発費 1,215,253千円
2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,558,515千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,601,321千円
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,835千円 工具、器具及び備品 11千円 計 2,847千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 374千円 土地 4,296千円 計 4,670千円
4	連結子会社台湾日華化学工業股フン有限公司の自己株式売却に伴う、実質持分の変動によるものであります。		
5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,944千円 機械装置及び運搬具 15,879千円 工具、器具及び備品 944千円 その他 96千円 計 18,864千円	5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,516千円 機械装置及び運搬具 35,993千円 工具、器具及び備品 953千円 計 42,463千円
6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 304千円	6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円 工具、器具及び備品 679千円 土地 6,875千円 計 7,710千円
7	連結子会社ニッカKOREA CO.,LTD.の株式売却に伴うものであります。		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)													
8	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額134,081千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	福井県越前市	遊休資産	土地	8	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としています。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等
場所	用途	種類													
福井県越前市	遊休資産	土地													
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)1,2	101	3	1	102
合計	101	3	1	102

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,043	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	70,434	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)	102	0	-	103
合計	102	0	-	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,056,154	現金及び預金勘定	3,826,930
預入期間が3か月を超える定期 預金	186,017	預入期間が3か月を超える定期 預金	304,302
現金及び現金同等物	2,870,137	現金及び現金同等物	3,522,627

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の外貨建ての営業債権残高の範囲にあります。

また、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,826,930	3,826,930	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,186,877	7,186,877	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,156	156
其他有価証券	442,258	442,258	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,515,886	3,515,886	-
(5) 短期借入金	5,581,245	5,654,255	73,010
(6) 長期借入金	5,495,063	5,425,153	69,909
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(5)短期借入金に含まれております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	323,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,826,930	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,186,877	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	100,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,214,136	2,874,984	960,620	651,305	1,008,152	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	100,000	92,260	7,740
(3)その他	-	-	-
小計	100,000	92,260	7,740
合計	100,000	92,260	7,740

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	192,117	250,086	57,968
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	192,117	250,086	57,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	135,590	117,523	18,066
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	135,590	117,523	18,066
合計	327,707	367,609	39,901

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	117,218

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	100,000	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	100,000	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	100,000	100,156	156
(3)その他	-	-	-
小計	100,000	100,156	156
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	100,000	100,156	156

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	264,815	148,387	116,427
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	264,815	148,387	116,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	177,442	191,135	13,692
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	177,442	191,135	13,692
合計	442,258	339,522	102,735

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 323,114千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	変動金利による借入金の支払利息を固定金利化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
イ ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息
ハ ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ニ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
(3) 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しています。但し、市場金利の変動によるリスクを有しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	金利スワップ取引等の実行及び管理は、経理財務部に集中しており、多額の借入金、社債の発行等は、取締役会の付議事項でありますので、それに伴う金利スワップ等も取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、全てについてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	110,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,557,064	3,535,583
(2) 年金資産(千円)	1,081,704	1,185,397
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	2,475,359	2,350,185
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	341,877	143,120
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	150,992	114,754
(6) 退職給付引当金(千円) (3) + (4) + (5)	2,284,473	2,321,819

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	434,144	477,221
(1) 勤務費用(千円)	376,879	394,422
(2) 利息費用(千円)	72,382	69,162
(3) 期待運用収益(千円)	24,052	20,552
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,133	70,426
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	30,198	36,238

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度173,432千円、当連結会計年度173,964千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.9	1.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額 法により発生年度から費 用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定率 法によりそれぞれ翌連結 会計年度から費用処理し ております。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	27,246,347 千円	20,275,481 千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,141,394 千円	36,654,499 千円
差引額	9,895,046 千円	16,379,017 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 11.6% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 当連結会計年度 12.5% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,693,548千円、当連結会計年度7,370,605千円)及び剰余金(前連結会計年度 2,201,498千円、当連結会計年度9,008,412千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度81,166千円、当連結会計年度82,168千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
121,290	169,806
たな卸資産評価損否認	たな卸未実現利益消去
42,409	71,649
社会保険料否認	たな卸資産評価損否認
14,519	31,167
貸倒引当金繰入限度超過額	社会保険料否認
5,238	21,214
たな卸未実現利益消去	未払事業税
1,071	17,210
未払事業税	固定資産撤去費用否認
945	15,823
計	貸倒引当金繰入限度超過額
185,473	4,933
長期	計
退職給付引当金	331,804
887,607	長期
外国税額控除	退職給付引当金
90,480	907,026
特許実施許諾契約解約損	一括償却資産
22,021	4,759
一括償却資産	その他
11,429	4,698
計	計
1,011,539	916,484
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,197,012	1,248,289
繰延税金負債	繰延税金負債
短期	短期
技術開発準備金等(海外連結子会社 分)	技術開発準備金等(海外連結子会社 分)
6,887	6,527
貸倒引当金	貸倒引当金
496	655
計	計
7,384	7,183
長期	長期
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
19,087	45,925
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
14,021	12,454
計	計
33,108	58,380
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
40,493	65,564
繰延税金資産合計(純額)	繰延税金資産合計(純額)
1,156,519	1,182,724
繰延税金資産	繰延税金資産
長期	長期
退職給付引当金	退職給付引当金
6,140	3,974
その他有価証券評価差額金	減価償却費繰入限度超過額
441	342
計	その他有価証券評価差額金
6,581	170
繰延税金資産合計	計
6,581	4,486
	繰延税金資産合計
	4,486

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延税金負債 長期 土地評価にかかる税効果 64,423 減価償却費繰入限度超過額 5,858 技術開発準備金等(海外連結子会社分) 4,658 <hr/> 計 74,940 繰延税金負債合計 74,940 繰延税金負債合計(純額) 68,358 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 1,767,150	繰延税金負債 長期 土地評価にかかる税効果 58,277 減価償却費繰入限度超過額 6,690 技術開発準備金等(海外連結子会社分) 1,441 <hr/> 計 66,408 繰延税金負債合計 66,408 繰延税金負債合計(純額) 61,921 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 1,737,942
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.43 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 31.88 地方税均等割 21.96 受取配当金消去 142.71 外国税額等税額控除 67.41 評価性引当額の増減 123.24 未実現利益消去 62.06 持分法投資損益 -29.81 海外子会社の適用税率の差異 -178.22 その他 3.60 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 285.26	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.43 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.41 地方税均等割 1.91 受取配当金永久に益金に算入されない項目 受取配当金消去 13.84 外国税額等税額控除 -4.46 評価性引当額の増減 1.64 未実現利益消去 -5.51 持分法投資損益 -2.42 海外子会社の適用税率の差異 -17.96 その他 -1.41 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.84

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,551,285	5,028,464	511,238	29,090,988	-	29,090,988
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,174	-	23,485	44,659	(44,659)	-
計	23,572,459	5,028,464	534,723	29,135,647	(44,659)	29,090,988
営業費用	22,264,543	4,476,925	595,876	27,337,345	1,302,413	28,639,758
営業利益又は営業損失()	1,307,916	551,539	61,153	1,798,301	(1,347,072)	451,229
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	24,063,893	3,052,564	560,163	27,676,620	3,052,326	30,728,947
減価償却費	725,203	188,103	20,833	934,140	117,097	1,051,237
減損損失	-	-	-	-	134,081	134,081
資本的支出	764,808	164,895	11,683	941,387	134,987	1,076,375

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業.....シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,674千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787,129千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「工業用薬剤関連事業」で80,094千円、「化粧品関連事業」で19,150千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,912,505	5,949,690	522,639	29,384,835	-	29,384,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,848	-	24,998	39,846	(39,846)	-
計	22,927,353	5,949,690	547,638	29,424,682	(39,846)	29,384,835
営業費用	21,415,183	4,945,910	574,163	26,935,258	1,032,448	27,967,706
営業利益又は営業損失()	1,512,169	1,003,779	26,525	2,489,423	(1,072,295)	1,417,128
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	25,820,932	3,244,848	1,048,517	30,114,298	2,486,590	32,600,888
減価償却費	709,190	185,449	10,461	905,100	97,795	1,002,896
減損損失	90,345	-	-	90,345	-	90,345
資本的支出	1,724,738	81,593	8,641	1,814,973	30,484	1,845,458

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業.....シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,160千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,200,957千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,180,509	8,672,861	1,237,617	29,090,988	-	29,090,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,326,019	356,909	135,638	3,818,567	(3,818,567)	-
計	22,506,529	9,029,770	1,373,256	32,909,555	(3,818,567)	29,090,988
営業費用	21,489,237	8,207,301	1,339,196	31,035,736	(2,395,977)	28,639,758
営業利益	1,017,291	822,468	34,059	1,873,819	(1,422,589)	451,229
資産	17,560,248	9,713,241	928,306	28,201,796	2,527,150	30,728,947

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
 (2) 北米.....米国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,674千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
 4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787,129千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「日本」で51,938千円、「東南アジア」で47,306千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126,525	9,224,940	1,033,369	29,384,835	-	29,384,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,613,414	401,033	134,061	4,148,509	(4,148,509)	-
計	22,739,939	9,625,974	1,167,430	33,533,345	(4,148,509)	29,384,835
営業費用	21,031,885	8,844,028	1,162,333	31,038,247	(3,070,540)	27,967,706
営業利益	1,708,054	781,946	5,097	2,495,098	(1,077,969)	1,417,128
資産	20,148,966	10,136,597	910,582	31,196,146	1,404,742	32,600,888

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
 (2) 北米.....米国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,160千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
 4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,200,957千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,165,380	1,250,807	931,404	11,347,592
連結売上高（千円）	-	-	-	29,090,988
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.5	4.3	3.2	39.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

なお、「中南米」は重要性が乏しくなったため「その他の地域」に含めております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,694,691	1,041,015	717,270	11,452,977
連結売上高（千円）	-	-	-	29,384,835
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.0	3.5	2.5	39.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品等の仕入	3,712,754	買掛金	247,523
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.38%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品の売上	3,319,974	売掛金	1,056,358

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事株式会社及び長瀬産業株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品等の仕入	226,092	買掛金	110,507
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.38%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品の売上	94,368	売掛金	9,531

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事株式会社及び長瀬産業株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	3,448,564	買掛金	681,738
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.38%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品の売上	2,972,741	売掛金	909,845

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	江守エンジニアリング株式会社	福井県福井市	50,000	設計・施工、建築請負工事	(所有)直接25.00%	設備等の購入、及び役員の兼任	設備等の購入	1,536,022	支払手形	2,152
									未払金	604,447
									設備関係支払手形	10,731

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事株式会社、長瀬産業株式会社及び江守エンジニアリング株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	534,565	買掛金	223,393
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.38%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品の売上	3,972	売掛金	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事株式会社及び長瀬産業株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円10銭	1株当たり純資産額	584円39銭
1株当たり当期純損失金額	20円62銭	1株当たり当期純利益金額	42円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	363,043	753,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	363,043	753,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,608	17,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,235,196	4,367,108	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,144,144	1,214,136	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,640	24,872	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,589,654	5,495,063	1.55	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,395	3,800	-	平成23年～26年
その他有利子負債 長期預り金	522,646	525,735	1.23	-
合計	12,552,676	11,630,716	-	-

- (注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,874,984	960,620	651,305	1,008,152
リース債務	2,679	989	131	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,799,204	7,394,266	7,601,734	7,589,629
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	312,600	320,456	463,931	144,066
四半期当期純利益金額(千円)	192,188	197,898	263,509	99,481
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.92	11.24	14.97	5.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,352	897,624
受取手形	¹ 986,772	755,109
売掛金	¹ 3,951,114	¹ 4,878,464
商品及び製品	1,531,037	1,397,282
仕掛品	385,626	336,484
原材料及び貯蔵品	760,603	735,538
前払費用	26,893	32,342
繰延税金資産	170,781	237,887
関係会社短期貸付金	420,000	420,000
未収入金	331,196	¹ 396,161
その他	117,393	123,444
貸倒引当金	4,500	1,100
流動資産合計	9,757,272	10,209,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,529,337	7,469,230
減価償却累計額	4,672,462	4,814,195
建物(純額)	2,856,874	2,655,035
構築物	1,112,973	1,105,984
減価償却累計額	993,551	1,005,133
構築物(純額)	119,421	100,850
機械及び装置	7,561,855	7,490,193
減価償却累計額	6,723,833	6,824,948
機械及び装置(純額)	838,022	665,244
車両運搬具	37,890	34,848
減価償却累計額	31,529	31,277
車両運搬具(純額)	6,360	3,571
工具、器具及び備品	2,487,722	2,485,017
減価償却累計額	2,178,661	2,284,541
工具、器具及び備品(純額)	309,061	200,476
土地	4,614,953	4,627,965
リース資産	85,383	85,383
減価償却累計額	29,848	59,821
リース資産(純額)	55,535	25,561
建設仮勘定	124,908	1,556,921
有形固定資産合計	8,925,137	9,835,627
無形固定資産		
ソフトウェア	243,593	282,969
ソフトウェア仮勘定	120,724	36,094
電話加入権	9,197	9,197
無形固定資産合計	373,514	328,261

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	564,380	637,332
関係会社株式	3,907,848	3,997,848
出資金	12,470	11,819
関係会社出資金	640,551	689,446
破産更生債権等	3,631	2,794
長期未収入金	9,200	4,200
長期前払費用	27,531	49,924
繰延税金資産	978,430	858,104
事業保険金	53,600	54,566
差入保証金	76,017	72,848
その他	5,856	5,845
貸倒引当金	3,631	2,794
投資その他の資産合計	6,275,887	6,381,936
固定資産合計	15,574,539	16,545,825
資産合計	25,331,812	26,755,063
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,077,466	1,322,787
買掛金	875,652	1,761,597
短期借入金	3,796,460	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,942,000	1,179,500
リース債務	31,472	23,292
未払金	621,749	1,162,220
未払費用	182,135	240,494
未払法人税等	13,650	107,422
未払消費税等	15,425	41,993
預り金	24,494	22,193
賞与引当金	300,000	420,000
設備関係支払手形	63,021	13,366
流動負債合計	8,943,526	9,294,869
固定負債		
長期借入金	4,379,500	5,117,500
リース債務	26,839	3,546
退職給付引当金	2,195,419	2,243,449
役員退職慰労引当金	210,510	169,940
長期預り金	522,646	525,735
固定負債合計	7,334,914	8,060,172
負債合計	16,278,441	17,355,041

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	432	432
資本剰余金合計	3,040,167	3,040,167
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,658	18,351
研究開発積立金	2,260,500	2,260,500
別途積立金	76,639	76,639
繰越利益剰余金	44,189	353,887
利益剰余金合計	3,129,124	3,436,514
自己株式	42,589	42,872
株主資本合計	9,025,247	9,332,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,123	67,667
評価・換算差額等合計	28,123	67,667
純資産合計	9,053,371	9,400,022
負債純資産合計	25,331,812	26,755,063

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 21,732,003	1 21,264,664
売上原価		
製品期首たな卸高	1,830,736	1,531,037
当期製品製造原価	3 9,646,819	3 9,182,727
当期製品仕入高	1 5,590,186	1 5,038,971
合計	17,067,742	15,752,736
製品期末たな卸高	1,531,037	1,397,282
製品売上原価	15,536,705	14,355,454
売上総利益	6,195,297	6,909,210
販売費及び一般管理費	2, 3 6,543,722	2, 3 6,576,588
営業利益又は営業損失()	348,424	332,622
営業外収益		
受取利息	1 7,156	1 6,140
受取配当金	1 243,428	1 318,835
為替差益	-	5,856
不動産賃貸料	1 39,299	1 36,882
雑収入	79,045	106,413
営業外収益合計	368,930	474,128
営業外費用		
支払利息	137,859	117,778
為替差損	27,974	-
売上割引	64,710	61,115
雑損失	47,046	26,483
営業外費用合計	277,590	205,376
経常利益又は経常損失()	257,084	601,373
特別利益		
固定資産売却益	-	4 4,330
関係会社株式売却益	5 20,951	-
貸倒引当金戻入額	1,647	3,400
特別利益合計	22,599	7,730
特別損失		
固定資産除却損	6 18,759	6 41,379
固定資産売却損	-	7 43
投資有価証券評価損	1,578	4,485
出資金評価損	13,536	-
関係会社株式評価損	8 1,984	-
関係会社出資金評価損	9 44,190	-
減損損失	10 134,081	10 90,345
特別損失合計	214,131	136,254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	448,616	472,849
法人税、住民税及び事業税	25,001	139,076
法人税等調整額	50,314	26,382
法人税等合計	75,315	165,459
当期純利益又は当期純損失()	523,932	307,389

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,067,139	62.0	5,669,161	62.0
労務費		1,353,314	13.8	1,237,992	13.6
経費		2,361,870	24.2	2,226,431	24.4
当期総製造費用		9,782,324	100.0	9,133,585	100.0
期首仕掛品たな卸高		250,121		385,626	
合計		10,032,446		9,519,212	
期末仕掛品たな卸高		385,626		336,484	
当期製品製造原価		9,646,819		9,182,727	

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,039,735	3,039,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
前期末残高	288	432
当期変動額		
自己株式の処分	144	-
当期変動額合計	144	-
当期末残高	432	432
資本剰余金合計		
前期末残高	3,040,023	3,040,167
当期変動額		
自己株式の処分	144	-
当期変動額合計	144	-
当期末残高	3,040,167	3,040,167
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727,136	727,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	22,953	20,658
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,294	2,307
当期変動額合計	2,294	2,307
当期末残高	20,658	18,351
研究開発積立金		
前期末残高	2,260,500	2,260,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,260,500	2,260,500

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	76,639	76,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,639	76,639
繰越利益剰余金		
前期末残高	724,304	44,189
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,294	2,307
剰余金の配当	158,477	-
当期純利益又は当期純損失()	523,932	307,389
当期変動額合計	680,115	309,697
当期末残高	44,189	353,887
利益剰余金合計		
前期末残高	3,811,534	3,129,124
当期変動額		
剰余金の配当	158,477	-
当期純利益又は当期純損失()	523,932	307,389
当期変動額合計	682,410	307,389
当期末残高	3,129,124	3,436,514
自己株式		
前期末残高	41,838	42,589
当期変動額		
自己株式の取得	1,571	282
自己株式の処分	820	-
当期変動額合計	751	282
当期末残高	42,589	42,872
株主資本合計		
前期末残高	9,708,264	9,025,247
当期変動額		
剰余金の配当	158,477	-
当期純利益又は当期純損失()	523,932	307,389
自己株式の取得	1,571	282
自己株式の処分	964	-
当期変動額合計	683,016	307,107
当期末残高	9,025,247	9,332,354

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,612	28,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,488	39,543
当期変動額合計	58,488	39,543
当期末残高	28,123	67,667
評価・換算差額等合計		
前期末残高	86,612	28,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,488	39,543
当期変動額合計	58,488	39,543
当期末残高	28,123	67,667
純資産合計		
前期末残高	9,794,876	9,053,371
当期変動額		
剰余金の配当	158,477	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	523,932	307,389
自己株式の取得	1,571	282
自己株式の処分	964	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,488	39,543
当期変動額合計	741,505	346,650
当期末残高	9,053,371	9,400,022

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ51,938千円増加しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 当社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(追加情報) 当社は機械及び装置については、従来、耐用年数を7年または9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より8年に変更しました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 当社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度の変更に伴い発生した過去勤務債務(債務の減少)は181,191千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度における損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「助成金収入」は20,103千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
1	関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形 63,661千円 売掛金 944,830千円 支払手形 88,158千円 買掛金 119,169千円 関係会社に対する資産で、上記以外のものの金額の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は265,098千円であります。		1	関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 1,484,683千円 未収入金 346,272千円 未払金 609,514千円																																																									
2	保証債務		2	保証債務																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬株式会社</td> <td>-</td> <td>3,726</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 19,000</td> <td>273,100</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>US\$ 100</td> <td>9,823</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>RMB 2,000</td> <td>28,747</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 2,000</td> <td>25,340</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>31,659</td> </tr> <tr> <td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>RP 3,000,000</td> <td>25,558</td> </tr> <tr> <td>ローディア日華株式会社</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>547,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。 内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬株式会社	-	3,726	浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	273,100	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 100	9,823	広州日華化学有限公司	RMB 2,000	28,747	HK\$ 2,000	25,340	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659	PT.インドネシアニッカケミカルズ	RP 3,000,000	25,558	ローディア日華株式会社	-	150,000	計	-	547,955			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬株式会社</td> <td>-</td> <td>12,009</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 16,000</td> <td>218,071</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>US\$ 50</td> <td>4,652</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>RMB 2,050</td> <td>27,940</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 2,000</td> <td>23,960</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 6,750</td> <td>19,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>306,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬株式会社	-	12,009	浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	218,071	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 50	4,652	広州日華化学有限公司	RMB 2,050	27,940	HK\$ 2,000	23,960	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805	計	-	306,437	
保証先	保証金額																																																												
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																											
山田製薬株式会社	-	3,726																																																											
浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	273,100																																																											
ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 100	9,823																																																											
広州日華化学有限公司	RMB 2,000	28,747																																																											
	HK\$ 2,000	25,340																																																											
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659																																																											
PT.インドネシアニッカケミカルズ	RP 3,000,000	25,558																																																											
ローディア日華株式会社	-	150,000																																																											
計	-	547,955																																																											
保証先	保証金額																																																												
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																											
山田製薬株式会社	-	12,009																																																											
浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	218,071																																																											
ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 50	4,652																																																											
広州日華化学有限公司	RMB 2,050	27,940																																																											
	HK\$ 2,000	23,960																																																											
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805																																																											
計	-	306,437																																																											
			3	遡及義務を伴う売上債権の売却残高 143,705千円																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																															
1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,522,081千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,382,758千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,607千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>226,981千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>16,952千円</td> </tr> </table>	売上高	3,522,081千円	当期製品仕入高	1,382,758千円	受取利息	4,607千円	受取配当金	226,981千円	不動産賃貸料	16,952千円	1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,834,978千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,366,723千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,311千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>306,056千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>15,094千円</td> </tr> </table>	売上高	3,834,978千円	当期製品仕入高	1,366,723千円	受取利息	4,311千円	受取配当金	306,056千円	不動産賃貸料	15,094千円										
売上高	3,522,081千円																																
当期製品仕入高	1,382,758千円																																
受取利息	4,607千円																																
受取配当金	226,981千円																																
不動産賃貸料	16,952千円																																
売上高	3,834,978千円																																
当期製品仕入高	1,366,723千円																																
受取利息	4,311千円																																
受取配当金	306,056千円																																
不動産賃貸料	15,094千円																																
2	<p>販売費及び一般管理費 6,543,722千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>943,351千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>427,720千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,355,137千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>162,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>108,421千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,240千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>342,793千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,093,573千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は65,489千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	943,351千円	販売手数料	427,720千円	給料賞与手当	1,355,137千円	賞与引当金繰入額	162,546千円	退職給付引当金繰入額	108,421千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円	旅費	342,793千円	研究開発費	1,093,573千円	2	<p>販売費及び一般管理費 6,576,588千円のおおよその割合は、販売費58%、一般管理費42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>934,493千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>447,067千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,490,672千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>218,699千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>125,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,160千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,127,350千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は62,057千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	934,493千円	販売手数料	447,067千円	給料賞与手当	1,490,672千円	賞与引当金繰入額	218,699千円	退職給付引当金繰入額	125,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,160千円	研究開発費	1,127,350千円
運賃及び荷造材料費	943,351千円																																
販売手数料	427,720千円																																
給料賞与手当	1,355,137千円																																
賞与引当金繰入額	162,546千円																																
退職給付引当金繰入額	108,421千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円																																
旅費	342,793千円																																
研究開発費	1,093,573千円																																
運賃及び荷造材料費	934,493千円																																
販売手数料	447,067千円																																
給料賞与手当	1,490,672千円																																
賞与引当金繰入額	218,699千円																																
退職給付引当金繰入額	125,658千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,160千円																																
研究開発費	1,127,350千円																																
3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,329,198千円</p>	3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,354,940千円</p>																														
5	<p>ニッカKOREA CO.,LTD.の株式売却に係るものであります。</p>	4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,330千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	33千円	土地	4,296千円	計	4,330千円																								
機械及び装置	33千円																																
土地	4,296千円																																
計	4,330千円																																
6	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,944千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,755千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>937千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,759千円</td> </tr> </table>	建物	1,944千円	機械及び装置	15,755千円	車両運搬具	25千円	工具、器具及び備品	937千円	ソフトウェア	96千円	計	18,759千円	6	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,905千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>611千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34,912千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,379千円</td> </tr> </table>	建物	4,905千円	構築物	611千円	機械及び装置	34,912千円	車両運搬具	99千円	工具、器具及び備品	850千円	計	41,379千円						
建物	1,944千円																																
機械及び装置	15,755千円																																
車両運搬具	25千円																																
工具、器具及び備品	937千円																																
ソフトウェア	96千円																																
計	18,759千円																																
建物	4,905千円																																
構築物	611千円																																
機械及び装置	34,912千円																																
車両運搬具	99千円																																
工具、器具及び備品	850千円																																
計	41,379千円																																
8	<p>コスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>	7	<p>固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	43千円																												
機械及び装置	43千円																																
9	<p>ニッカVIETNAM CO.,LTD.の出資金に係る評価損であります。</p>																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)													
10	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額134,081千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	福井県越前市	遊休資産	土地	10	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、操業を停止した工場等に係る建物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物等
場所	用途	種類													
福井県越前市	遊休資産	土地													
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物等													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	101	3	1	102
合計	101	3	1	102

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	102	0	-	103
合計	102	0	-	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,864,398千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
121,290	169,806
たな卸資産評価損否認	社会保険料否認
32,428	21,214
社会保険料否認	未払事業税
14,519	17,210
貸倒引当金繰入限度超過額	固定資産撤去費用否認
1,599	15,823
未払事業税	たな卸資産評価損否認
945	13,832
計	計
170,781	237,887
長期	長期
退職給付引当金	退職給付引当金
887,607	907,026
繰越欠損金	一括償却資産
90,480	4,759
特許実施許諾契約解約損	その他
22,021	4,698
一括償却資産	計
11,429	916,484
計	繰延税金資産合計
1,011,539	1,154,372
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,182,321	長期
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
長期	45,925
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
19,087	12,454
固定資産圧縮積立金	計
14,021	58,380
計	繰延税金負債合計
33,108	58,380
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計 (純額)
33,108	1,095,991
繰延税金資産合計 (純額)	繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産
1,149,212	から控除した金額
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産	278,319
から控除した金額	257,987
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、記載していません。	(%)
	法定実効税率
	40.43
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.69
	地方税均等割
	4.90
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	-6.90
	外国税額等税額控除
	-11.67
	評価性引当額の増減
	4.31
	その他
	0.23
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	34.99

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	514円19銭	533円90銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	29円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載していません。	17円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	523,932	307,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	523,932	307,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,608	17,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		セーレン株式会社	334,890	194,236
株式会社福井銀行	259,366	77,031		
小松精練株式会社	127,730	47,132		
キミーザ	713,604	34,140		
サカイオーベックス株式会社	299,289	29,031		
長瀬産業株式会社	24,000	28,056		
株式会社トーカイ	25,688	26,202		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,000	20,000		
株式会社フェニックス	300,000	15,000		
三津井証券株式会社	20,000	10,000		
その他27銘柄	239,850	56,502		
計			2,364,420	537,332

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		福井銀行第1回無担保社債	100,000	100,000
計			100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,529,337	15,583	75,689 (30,032)	7,469,230	4,814,195	181,599	2,655,035
構築物	1,112,973	2,404	9,393 (917)	1,105,984	1,005,133	19,351	100,850
機械及び装置	7,561,855	100,331	171,993 (15,381)	7,490,193	6,824,948	252,901	665,244
車両運搬具	37,890	-	3,041 (18)	34,848	31,277	2,671	3,571
工具、器具及び備品	2,487,722	35,220	37,925 (496)	2,485,017	2,284,541	142,447	200,476
土地	4,614,953	16,712	3,700	4,627,965	-	-	4,627,965
リース資産	85,383	-	-	85,383	59,821	29,973	25,561
建設仮勘定	124,908	1,457,027	25,014	1,556,921	-	-	1,556,921
有形固定資産計	23,555,023	1,627,279	326,757 (46,845)	24,855,545	15,019,917	628,944	9,835,627
無形固定資産							
ソフトウェア	429,741	135,242	21,189	543,794	260,825	95,866	282,969
ソフトウェア仮勘定	120,724	53,841	138,470	36,094	-	-	36,094
電話加入権	9,197	-	-	9,197	-	-	9,197
無形固定資産計	559,663	189,083	159,659	589,086	260,825	95,866	328,261
長期前払費用	27,531	48,574	24,291	51,814	1,889	1,889	49,924

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定 鹿島新工場設備等設計・導入費用 1,428,814千円

2. 「当期減少額」の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,131	1,100	837	4,500	3,894
賞与引当金	300,000	420,000	300,000	-	420,000
役員退職慰労引当金	210,510	11,160	51,730	-	169,940

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,690
預金	
当座預金	730,580
普通預金	27,443
外貨預金	33,045
定期預金	100,000
別段預金	864
小計	891,934
合計	897,624

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ガモウ	76,948
株式会社東京産業	61,413
林六株式会社	30,633
第一物産株式会社	30,545
株式会社上田商店	26,625
その他	528,943
合計	755,109

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	342,457
5月	251,123
6月	132,095
7月	26,824
8月	2,607
合計	755,109

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業株式会社	909,845
浙江日華化学有限公司	648,546
日本化薬株式会社	282,907
STCニッカ CO., LTD.	219,856
江守商事株式会社	210,537
その他	2,606,769
合計	4,878,464

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,951,114	22,110,839	21,183,490	4,878,464	81.3	72.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
繊維加工用界面活性剂等	542,189
紙パルプ工業用界面活性剂等	54,396
金属工業用界面活性剂等	53,970
その他工業用界面活性剂等	297,983
業務用洗剂等	124,855
化粧品	323,886
合計	1,397,282

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
繊維加工用界面活性剤等	230,603
紙パルプ工業用界面活性剤等	46,170
金属工業用界面活性剤等	15,533
その他工業用界面活性剤等	10,948
業務用洗剤等	11,103
化粧品	22,124
合計	336,484

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
石油化学製品	111,402
高分子製品	104,172
界面活性剤	101,048
芳香族・タール製品	56,835
無機薬品	39,968
油脂製品	31,818
石油製品	8,771
その他	30,182
小計	484,199
貯蔵品	
容器	21,283
包装材料	168,019
その他	62,035
小計	251,338
合計	735,538

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
台湾日華化学工業股フン有限公司	1,076,373
ニッカU.S.A., INC.	865,155
PT.インドネシアニッカケミカルズ	819,299
ニッカKOREA CO., LTD.	650,468
STCニッカ CO., LTD.	230,948
香港日華化学有限公司	91,189
イーラル株式会社	80,000
徳亜樹脂股フン有限公司	76,120
山田製薬株式会社	50,848
ローディア日華株式会社	30,000
江守エンジニアリング株式会社	12,500
株式会社海月研究所	10,000
株式会社ニッコー化学研究所	4,830
コスメラボ株式会社	114
合計	3,997,848

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運株式会社	191,649
株式会社ニッコー化学研究所	99,413
丸善薬品産業株式会社	90,322
マツミ石鹼工業株式会社	88,239
安藤製缶株式会社	67,510
その他	785,652
合計	1,322,787

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	363,529
5月	370,029
6月	305,516
7月	276,418
8月	7,293
合計	1,322,787

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
江守商事株式会社	681,738
ハイケム株式会社	169,507
長瀬カラーケミカル株式会社	84,807
豊通ケミプラス株式会社	70,162
ダイキン工業株式会社	58,128
その他	697,252
合計	1,761,597

ハ.短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福井銀行	1,500,000
株式会社北陸銀行	500,000
株式会社みずほコーポレート銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社福邦銀行	100,000
合計	3,000,000

固定負債
イ．長期借入金

相手先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
株式会社福井銀行	4,685,000 (685,000)
株式会社三井住友銀行	540,000 (140,000)
株式会社北國銀行	495,000 (120,000)
日本生命保険相互会社	200,000 (-)
中央三井信託銀行株式会社	162,500 (50,000)
株式会社みずほコーポレート銀行	90,000 (90,000)
第一生命保険相互会社	44,000 (14,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,000 (40,000)
商工組合中央金庫	22,500 (22,500)
明治安田生命保険相互会社	18,000 (18,000)
合計	6,297,000 (1,179,500)

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,271,815
未確認数理計算上の差異	143,120
未認識過去勤務債務	114,754
合計	2,243,449

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nicca.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第95期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成21年6月25日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第95期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年8月11日
北陸財務局長に提出 |
| 平成21年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第96期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
北陸財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第95期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年9月17日
北陸財務局長に提出 |
| 平成21年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第96期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月11日
北陸財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第96期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月10日
北陸財務局長に提出 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第95期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成22年5月25日
北陸財務局長に提出 |
| 平成21年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日華化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日華化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。